

やたわか通信

2018年 12月 1日 (第28号)

ホームページ: <http://yatawaka.com/>

発行: 矢田わか子事務所



第197臨時国会 矢田議員、内閣委員会で質疑を行う

11月15日(木)の内閣委員会において、「女性活躍推進」「少子化対策」「ギャンブル依存症対策」「外国人労働者受け入れ」等の課題について「働く人・暮らす人」の視点で質疑を行いました。

女性活躍推進の政府目標達成に向けたロードマップの実践を求める

政府の男女共同参画推進本部が掲げる目標に対して、遅々として進まない現状を踏まえ、達成に向けた施策に関して政府見解を求めました。

◆政府の現状認識と

目標達成に向けた確実な実践を

政府目標(女性管理職比率2020年30%)には、現状(9.6%)では程遠い。達成に向けた実行可能なロードマップの実践を求めたい。女性管理職候補者や企業へのインセンティブ付与も必要である。



矢田議員



片山 内閣府
特命担当大臣

◆女性活躍推進法に基づき施策の展開を加速

現状は厳しいが、企業行動計画が努力義務の中小企業への支援、女性役員候補育成のための研修、組織トップの女性登用コミットメント拡大等の施策を展開、加速させる。行動計画目標達成企業への助成金支給、女性活躍先進企業表彰や「えるぼし」認定取得企業の拡大を図り、今後も目標達成に向けた取り組みに努めたい。

幼児教育・保育の無償化に関する諸課題について政府見解を求める

幼児教育・保育無償化の財源と負担のあり方や対象範囲等の課題について、政府見解を求めました。

◆保育の「質」の確保を最優先に

財源の半分以上を市町村に求めるとしているが、深刻な財政問題を招かないよう求める。

また、対象範囲に認可外施設やベビーシッターまで含まれているが、保育の「質」の確保を最優先にした検討を求めたい。



矢田議員



宮腰 内閣府
特命担当大臣

◆処遇改善による保育人材の確保を図る

財源と負担のあり方については、国と地方へ配分される消費税増収分を活用する。地方の負担額は、次年度予算の編成過程で明らかにしたい。保育の「質」の確保については、国でも処遇改善による保育人材の確保を図っている。地方自治体独自の施策と合わせて、今後も国と地方が連携して総合的に取り組む。

※上記の他、以下のテーマについても質問しました。

・女性差別撤廃条約の選択議定書批准
・ギャンブル依存症対策

・企業主導保育園の問題
・カジノ準備委員会

・外国人労働者受け入れ問題

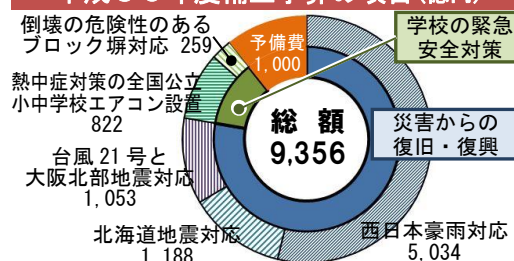
教えて! やたわかさん!! 補正予算はいつ編成されるの?



第197臨時国会で「補正予算が参議院で可決、成立した」とのニュースを見ました。そもそもなぜ毎年補正予算が必要なのでしょう? また、どのような内容でしょうか?

補正予算は、予算(当初予算)成立後に生じた自然災害などの予見し難い事態に対応するために編成され、当初予算の予備費で対応できない場合、追加予算を編成します。補正予算の乱用は望ましくありませんが、昨今、自然災害への復興対策や経済情勢の変化に対応するために、補正予算の編成が常態化しています。予算が膨張しないよう不要不急の項目、無駄な予算がないか常に厳しく監視していくことが重要です。

平成30年度補正予算の項目(億円)



矢田議員

今回の補正予算は自然災害への対応なので全会一致で成立しましたが、今後は執行状況をしっかりとチェックしていくことが重要になります。今後も必要最小限の予算編成となるよう慎重かつ厳正な姿勢で国会審議に臨みます。



「外国人労働者の受け入れ問題」について



矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。

現 在、国会では、外国人労働者の受け入れ拡大に関する審議が行われています。政府の方針は、人手不足の業種に限り一定の技能や日本語能力を持つ外国人に新たな在留資格を与えようとするものです。来年から5年間で、農業、建設、介護、外食関係など14業種について約34万人を上限とする受け入れを予定しています。

し かし、この政策については、大きく3つの問題点が指摘されています。

- ①人手不足業種において、これまで人材確保の努力がなされてきたのか
 - ②低賃金・長時間労働・人権侵害などで失踪が頻発している技能実習生と同様の問題が生じないか
 - ③健康保険への加入に伴う本国の家族の被保険者適用が、財政負担や事務負担を大きくしないのか
- というものです。

特に、①の人材確保については、今日、完全失業者が162万人、専業主婦や65歳から70歳まで働ける高齢者が約750万人、働く能力を持つ障がい者が300万人、ニート（無業の若者）が71万人、というように国内に大きな潜在的労働力があることを踏まえ、仕事とのマッチングを図ることが大切であると考えます。

また、新たな在留資格の一部は、家族の呼び寄せや長期の在留が認められますので、外国人家族が日本社会の中で安心して暮らせるよう、教育・住宅・健康などの分野できめ細かい配慮をしていくことも必要です。

こ れらの問題を克服するためにも、拙速な制度導入は問題があり、国会としても時間をかけた慎重な審議をしていくべきだと考えます。

◆矢田議員からのメッセージ

今国会では「外国人労働者の受け入れ拡大」が焦点になっています。国内労働者の雇用や賃金、社会保障、教育現場などに大きな影響を与える国の重要な政策変更のため、「対策」と示し、慎重かつ丁寧な審議を求めています。

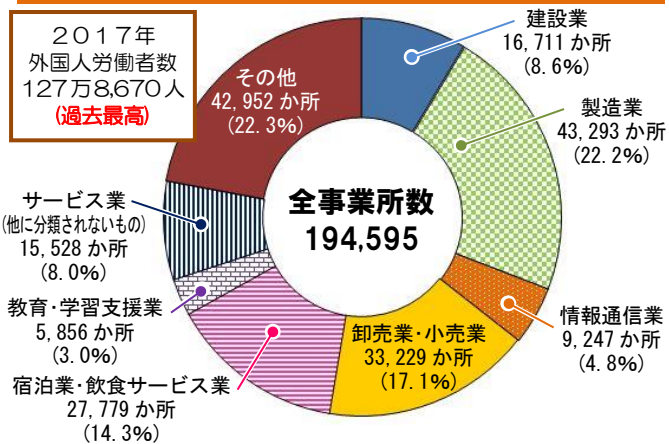
矢田 わか子



外国人労働者はどんな業種で働いているの？ 政府案ではどんな業種を拡大するの？

外国人労働者数は、2017年度に過去最高の128万人に上り、製造業をはじめ様々な業種で働いています。外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法（入管法）改正案で、政府は受け入れ外国人の業種別試算を発表しました。それによると、新制度導入初年度の2019年度に介護や建設など14業種で約59万人の人手が不足し、約3万3千人～約4万8千人の受け入れを想定しています。初年度からの5年間は約146万人の人手不足、約26万～約34万人の受け入れを見込んでいます。業種別では、農業で初年度最大7300人、建設業で同最大6千人、外食業と介護で同最大5千人などと見込んでいます。

産業別の外国人雇用事業所の割合（2017年）



出所：『外国人雇用状況』の届け出状況まとめ（厚生労働省発行）をもとに、矢田わか子事務所作成